

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月16日  
上場取引所 大

上場会社名 明豊ファシリティアークス株式会社  
 コード番号 1717 URL <http://www.meiho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 坂田 明  
 (氏名) 大島 和男  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5211-0066  
 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,255	58.3	70	—	69	—	34	—
22年3月期	2,688	△58.6	△243	△161.2	△238	△160.1	△150	△176.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.09	3.08	2.2	2.5	1.7
22年3月期	△13.47	—	△9.0	△9.5	△9.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,204	1,593	48.8	139.99
22年3月期	2,366	1,599	66.6	140.95

(参考) 自己資本 23年3月期 1,564百万円 22年3月期 1,575百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△486	△18	252	959
22年3月期	△163	1	△55	1,211

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	44	△29.7	2.7
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	44	129.5	2.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		155.3	

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	△12.3	△17	—	△19	—	△24	—	△2.15
通期	4,300	1.0	100	41.7	90	29.5	36	4.3	3.22

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	12,712,000 株	22年3月期	12,712,000 株
23年3月期	1,533,500 株	22年3月期	1,533,500 株
23年3月期	12,712,000 株	22年3月期	12,712,000 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成23年5月18日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	18
(7) 重要な会計方針の変更	20
(8) 財務諸表に関する注記事項	21
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(貸借対照表関係)	27
(損益計算書関係)	27
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	27
(リース取引関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(企業結合等関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(持分法投資損益等)	27
(関連当事者情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の変動	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、一部の業種においては企業収益に改善の兆しが見られたものの、雇用情勢や個人消費は依然として厳しく、又、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により今後の景気動向はますます不透明感を強め、企業は新規設備投資に慎重となり、引き続き予断を許さない状況であります。

当社では、赤字脱却を当期の第一目標に掲げ、この厳しい経済環境にあっても、サービス品質を落とすことの無い様、「明豊のCM」を提供しつづけることの社会的意義を全社で共有しました。そして、プロジェクト・マネジメントの現場力をより高めるとともに、従来にも増して高い専門性に基づいたソリューションを顧客本位に提供し続けることで、既存顧客のリピート増及びCM事業での新規顧客の開拓に成功し、初期の目標であった赤字脱却を達成することができました。

これらの結果、売上高は4,255百万円(前期2,688百万円)、売上総利益は779百万円(前期441百万円)と増加いたしました。販売費および一般管理費は抑制した予算水準にて推移し、営業利益は70百万円(前期 営業損失243百万円)、経常利益は69百万円(前期 経常損失238百万円)、当期純利益は34百万円(前期 純損失150百万円)となりました。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりです。

#### ① オフィス事業

オフィス市場におきましては、依然として厳しい受注環境となりました。東京ビジネス地区(都心5区/千代田区・中央区・港区・新宿区・渋谷区)の2011年3月末時点の平均空室率は9.19%(※注1)と高い水準であり、固定費削減のみを目的とした移転需要が多くなっております。このような中で、当社ではワークライフバランスへの対応や事業継続、環境保護等の観点に優れているテレワークを意識した生産性の高いオフィス構築案件等について、着実に受注に繋がりました。

アットリスクCM方式を採用した請負契約でのオフィス入居、移転、改修プロジェクトが多く売上計上出来たことから、売上高は前期より大きく増加いたしました。

以上の結果、オフィス事業の売上高は2,224百万円(前期1,655百万円)となりました。

#### ② CM事業

ビルや学校、工場、医療施設、鉄道駅施設、リゾート施設等のCM市場につきましては、これまでの地道なコンサルティングやコスト削減の実績を基に、前期よりかなり受注金額を積み上げることが出来ました。

適性価格を迫及したコスト削減、プロが顧客側につくことによる迅速な意思決定と工期短縮、そして説明責任の確保に繋がる発注プロセスの透明性向上等、顧客のCM事業への要請は益々拡大しています。当社は、いかなるグループにも属さない完全に独立した地位を確立している上、当社技術者に関するフィーはマンアワー(社員一人ひとりが費やす時間)に基づいており、お客様の納得感を得られ易いものとなっております。この手法は、工事や機器などの調達に当たって、徹底したベンダーフリーと、顧客本位の品質、コスト、スケジュールの最適化実現に優れていることから、当社の価値は益々高まっていると申せませぬ。高水準の省エネや環境対応など、顧客からの要求は多様化し、工事コスト削減や工期短縮と併せて、技術力に裏付けされたソリューションの提案と履行能力が求められる中で、顧客から高い評価を頂いております。

国際財務報告基準等の影響もあり、大企業を中心に遊休不動産を含めた企業不動産の有効活用を意識した投資活動が顕在化しております。

以上の結果、CM事業の売上高は1,263百万円(前期302百万円)と大幅に増加致しました。

#### ③ CREM事業

大企業向けを中心に、保有資産の最適化をサポートするCREM市場については、多拠点施設の新築、改善プロジェクトに関して、当社技術者集団による透明なプロセス(CM手法)採用による工事コスト削減や、保有資産のデータベース化による資産情報の集中管理等の成功事例が着実に顧客の評価を獲得出来ております。さらに既存施設のER(※注2エンジニアリングレポート)や耐震性能の検証業務(※注3耐震診断)を始めとし、複数の不動産物件の事業化計画に対して、顧客のニーズに合わせてその事業性を高めることができる当社のマネジメント能力も評価され、金融機関、大手企業、第三セクターよりLCM(※注4ライフサイクルマネジメント)等の依頼が増加しております。国際財務報告基準へのコンバージェンスの一部である資産除去債務等の対応や改正省エネ法に代表される各環境関連法規の対応を含め、CM手法を用いた当社サービスへのニーズは益々高まりをみせております。

以上の結果、CREM事業の売上高は767百万円(前期729百万円)となりました。

- ※注1 三鬼商事株式会社調べ (<http://www.e-miki.com/data/index.html>)
- ※注2 エンジニアリングレポート  
工学的視点から建物状況を調査・レポートするもの。建物の物的価値を正しく把握するためのツール
- ※注3 耐震診断  
既存の建築物の構造的強度を調べ、想定される地震に対する安全性(耐震性)、受ける被害の程度を判断する行為。地震による破砕・倒壊を未然に防ぐため、その恐れの有無を把握する目的で行われる。
- ※注4 ライフサイクルマネジメント  
建築物のライフサイクルにわたって 建築物の効用の創出、維持、向上ならびに費用の削減を総合的に行うと共に、生涯二酸化炭素(LCCO<sub>2</sub>)の削減も考慮し、最適な代替案を選択していく営み

・環境対応について

CO<sub>2</sub>削減、改正省エネ法等の対応など、各企業様のCSRに対する意識はさらに高まっております。当社のCM手法は、そのプロが徹底して顧客側に立つことによって、高い技術的専門性と徹底した競争環境が実現し、顧客の環境目的達成を支援することができます。当事業年度より複数の案件を受注し、環境配慮手法を駆使した最新の技術を活用し、建物の全ライフサイクルを通じて環境負荷低減の設計及びオフィスや保有資産の中長期的な維持管理計画を立案し(LCM)、コスト削減と環境負荷低減を行うなど、当社独自の手法にて最大の投資効果を得るべくCM手法で支援いたしました。又、都心を離れた遠隔地にゼロエミッションを実現するオフィス建物の計画・調達・施工監理業務を受注しました。今後の環境対応事業範囲の強化と需要拡大に対応すべく、社内においてCASBEE評価員資格取得保有者も増加させております。

・海外PM会社との業務提携

当社は、平成22年6月28日、国際的な建設コンサルタント及びプロジェクト・マネジメント会社として長い歴史と実績のあるCyril Sweett plc(本社：英国)並びにWidnell Ltd(本社：香港)と、建設プロジェクトの分野において、全世界を対象とした戦略的提携を行うことで合意いたしました。3社はこの提携を通じて、顧客ニーズのグローバル化に対応すると共に、互いのネットワークとノウハウを活用し合うことで、新たなビジネスチャンスを創出しております。当期中に、提携会社からの紹介で、在外企業の日本におけるCM案件を1件受注しました。2010年7月9日にCyril Sweett plcとWidnell Ltdの両社が合併し、現在は当社とCyril Sweett plcとの2社提携となっております。

・テレワーク推進賞

社団法人日本テレワーク協会が実施する「第11回テレワーク推進賞」において、平成23年1月に当社は、初参加で優秀賞を受賞いたしました。テレワーク推進賞は、企業・団体でのテレワーク(ITを活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方)の一層の普及促進を目指して、2000年より社団法人日本テレワーク協会が実施している表彰事業です。(後援：総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省)今年度の「第11回テレワーク推進賞」では、「新たな成長をする、豊かな環境社会を目指して」をテーマに募集が行われ、多数の応募団体の中から当社が優秀賞に選定されました。このことにより、今後オフィス移転や新築プロジェクトにおいて、当社テレワークの事例紹介が設計&PM案件受注に大きく寄与するものと考えています。

・業態変換

当社は、従来のオフィス関連事業中心から、オフィス・CM・CREMをバランス良く共存させ、収益の向上と安定を実現するビジネスへの業態変換を、数年前より大きな目標として掲げてきました。この間、優秀な人材確保と社員の専門性向上に全社を挙げて邁進した結果、当期になって所期の目的がほぼ達成できたものと考えます。

(次期の見通し)

東日本大震災関連では、被災地に未曾有の被害をもたらされたとともに、生産、原材料調達、電力供給等の問題を通じて、広域に亘り多大な影響を及ぼしており、企業活動の停滞や消費意欲の低下など多方面にわたって悪影響が長引く可能性が高く、先行き不透明な状況が続くものと思われま。一方、一部震災地域からのCM案件や、首都圏での将来の地震対策としてのオフィス移転や既存ビルの耐震改修に関する引き合いは増えており、着実に受注につなげるべく鋭意営業活動を継続しております。

オフィス事業においては、事業拡張に伴うオフィス移転の需要は低調なもの、震災を踏まえた事業継続対策(BCP)を目的としたオフィス移転や事業拠点統合などの需要が顕著となっております。当社が得意とする「ICTを駆使したオフィス構築」や「スピード移転」は、企業のBCPを支援できることか

ら、その受注活動に注力して参ります。

CM(コンストラクション・マネジメント)事業については大手企業を始めとして、病院、学校、鉄道会社、商業施設等において、これまでの当社の実績が評価され、継続した受注が見込めると同時に、今後施設を数多く保有する大企業からの新規受注が拡大するものと考えています」

CREM(コーポレート・リアルエステート・マネジメント)事業については、国際財務報告基準等の影響もあり、大企業を中心に遊休不動産を含めた企業不動産の有効活用を意識した投資活動が顕在化しております。金融機関や大手企業等全国にある自社保有不動産等を中央統制する企業が増え、プロジェクト化の際のCM手法による調達プロセス説明責任の履行や、ノンコア業務のアウトソーシングニーズ、コスト削減や工期短縮意識が引き続き高まっており、今後もマーケットが拡大すると考えております。尚、CREM事業の既存のお客様については、各種データベースの集積が進み、同一企業内での当社業務範囲が年々拡大し、当社の事業基盤がより安定するビジネスであることから、今後大いに注力していく所存です。

これらのマーケット状況を踏まえ、オフィス事業、CM事業、CREM事業を組み合わせた複数のサービスを常時提供できるよう社内の組織や仕組みを継続して見直し、併せてCM事業を中心とした人員強化を行い、ソリューション提供能力の強化を図って参ります。

なお、東日本大震災に伴う当社の業績への影響につきましては、現時点で想定しうる事象を業績予想に考慮しておりますが、状況が変化した場合には適時情報の見通しを開示することを検討しております。

また、地震発生に関する最近の予想を踏まえ、今以上に社員の安全を確保でき、事業の継続性にも資する投資計画として、本社の移転を今期計画致しました。詳細については未定ではありますが、現時点で予測可能な金額として、本社移転に伴う特別損失26百万円を業績予想に織り込みました。

これらの結果、次期売上高は4,300百万円、営業利益は100百万円、経常利益は90百万円、本社移転による特別損失26百万円を踏まえ、当期純利益は36百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、47.5%増加し、2,867百万円となりました。これは、完成工事未収入金等が1,148百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、20.3%減少し、336百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ35.3%増加し、3,204百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて、124.0%増加し、1,059百万円となりました。これは、工事未払金が475百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、87.3%増加し、551百万円となりました。これは、長期借入金が229百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ110.0%増加し、1,610百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、0.4%減少し、1,593百万円となりました。これは当期純利益34百万円と配当金の支払44百万円により繰越利益剰余金が10百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ252百万円減少し、959百万円となりました。

当事業年度末の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、486百万円となりました(前事業年度は163百万円の支出)。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加477百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加1,125百万円(内、785百万円は大阪府立大学に対するアットリスクCM方式による10年分割回収分)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、18百万円となりました(前事業年度は1百万円の増加)。

支出の主な内訳は、貸付による支出10百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支得られた資金は、252百万円となりました(前事業年度は55百万円の支出)。

収入の主な内訳は、大阪府立大学に対するアットリスクCM方式による10年分割回収となる売上債権への対応として調達した長期借入(4年又は5年間の固定金利)による収入300百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額44百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	61.3	55.3	66.8	66.6	48.8
時価ベースの自己資本比率	97.9	49.9	39.0	39.0	85.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	△1,497.1	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている債務のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開への経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定的かつ継続的に利益還元することを基本方針としております。また、配当性向30%を基準とし、財政状況、利益水準などを総合的に勘案したうえで、利益配当を行ってまいります。

当期(平成23年3月期)の配当金に関しましては、上記の方針に基づき、1株当たり4.0円(配当性向129.5%)の期末配当(年間)を予定しております。

また、次期(平成24年3月)の期末配当(年間)につきましては、1株当たり5.0円(配当性向155.3%)を予定しております。



(4) 事業等のリスク

当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクを記載します。当社は、これらリスクの可能性を認識し、リスク管理を行うとともに、最善の対処をいたす所存です。なお、これらは当社の事業に関するリスクのすべてを網羅するものではないことをご留意ください。

文中における将来に関する事項は、当期末(平成23年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

①事業環境の変化について

当社は、オフィス構築や建物の建設においてCM(コンストラクション・マネジメント)手法でのPMというサービスを提供しています。経済環境、景気動向による企業の設備投資意欲の変化、既存建設業者との競争状況の変化などが、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

②ピュアCM方式への転換について

当社では、マネジメントフィーのみを収益の源泉とするピュアCM方式への転換を図っておりますが、それに伴い売上高利益率や総資本回転率などの財務諸比率が変動するほか、売上高や運転資金需要も減少する可能性があります。従いまして、売上高を指標に当社の経営成績や収益力を分析する場合には、全体に占めるピュアCM方式の割合に留意する必要があります。また、かかる契約形態はお客様の意向によって決まることから、必ずしも当社の計画どおりにピュアCM方式への転換が進む保証はありません。

③フィービジネスの安定性について

フィービジネスでは、資材・設備等の材料費や外注費などのコストや物価変動に収益が左右されることがなく、基本的に安定した収益を確保できると考えられます。ただし、お客様との間で業務内容毎にマンアワーベースで計算し事前に取り決める固定フィーに関して、マンアワーの見積りが不相当であった場合や、プロジェクトに従事する当社社員の労働生産性効率が低下した場合などには、フィービジネスであっても安定した収益を確保できるとは限りません。

④情報共有システムの障害について

当社では、ウェブ上での情報共有システム(BPC※)を活用し、設計図書の作成・発注・施工の各プロセス情報を開示・共有化することでお客様の信頼確保・意思決定支援、当社の業務効率向上に役立てております。これら情報共有システムの運用・保全には万全を期しておりますが、活用するスキルが不十分な場合や、システム自体に不具合が生じた場合などには、業務効率が低下してマンアワーのコストアップを招くなど当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(※)BPC:ビジネスコラボレーションシステム

ブロードバンドや光回線の普及に伴い大容量の通信が安価に可能となったことにより、お客様及び施工者等の関係者で行う一連の作業を閲覧するだけでなく、ウェブ上で共同作業できるシステム。その共同作業に加え、電子地図上にプロジェクト情報をリンクさせ、プロジェクト情報を可視化した結果、関係者は該当地区の旗をクリックするだけで、その時点の詳細なプロジェクトの情報が表示・確認でき、複数の拠点及びプロジェクトが同時に進行するようなケース等で利用している。

⑤業績予想の変動について

当社は、業績予想を発表するにあたって個々のプロジェクトの現状を確認しておりますが、プロジェクトの進捗過程で顧客の事情等により、プロジェクトの進行予定等が変動する場合には、当該事業年度の売上及び利益に大きな影響を与える可能性があります。

⑥自然災害によるリスク

自然災害が発生した場合、被災地域において、社会インフラが大規模に損壊し、相当期間に亘り生産・流通活動が停止することで建築資材・部材の供給が一時的に途絶えたり、多数の社員が被災し勤務できなくなったりした場合、契約締結・工事着工・工事進捗が遅延し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『フェアネスと透明性、顧客側に立つプロフェッショナル』を企業理念とし、CM手法による『設計&PM(プロジェクト・マネジメント)』の第一人者であり続けることを基本方針としています。

### (2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上粗利益及び経常利益です。

当社の売上高は、マネジメントフィーのみを収益の源泉とする「ピュアCM」方式と、マネジメントフィーと工事原価で構成される請負型の「アットリスクCM」方式とで、その規模が大きく異なることから、社内では、売上粗利益(売上高から社内コスト以外の売上原価を控除した金額)にて収益の伸びを管理しております。

売上粗利益を着実に増やした上で、業務効率の改善による人件費を中心とした社内コストの低減により、経常利益を伸ばすことが出来ると考えております。社員全員の時間当たり業務単価を設定し、プロジェクト毎の採算や生産性アップ等をタイムリーに管理するマンアワーコストの仕組み(以下「マンアワーコスト管理システム」)を導入することで、プロジェクト毎にきめ細かい利益管理を実施しています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

東日本大震災の影響もあり、当面は、下記(4)に記載した「会社の対処すべき課題」に邁進致します。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ① 変化への対応力強化

未曾有の大震災による経営環境の変化、更に激化するグローバル競争等の中で、お客様の発注動機は更に大きく変化し、当社への要求水準が高まって参ります。当社は、このようなCM市場の変化と拡大に適確に対応できるよう、全社員に当社の強みの理解を徹底させることと、優秀なメンバーの採用と、社員のマルチタレント化への挑戦を引き続き進めて参ります。

#### ② ブランドの確立

当社は、平成23年3月に江戸川区からCM方式による改築事業を3期連続公募により採用され、又、医療施設、金融、商業、メーカー、鉄道等での大企業からもCM業務の受注が増加しております。今後も我国におけるCMビジネスの第一人者としてブランド向上を図ります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,211,967	959,162
受取手形	45,600	24,100
完成工事未収入金	550,559	1,699,400
売掛金	4,956	2,973
未成工事支出金	26,789	49,995
前払費用	22,187	22,563
繰延税金資産	55,188	97,387
未収入金	26,873	41
短期貸付金	—	10,070
その他	149	1,956
流動資産合計	1,944,271	2,867,650
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,537	12,878
建物	57,234	58,416
減価償却累計額	△42,696	△45,537
工具器具・備品(純額)	10,733	8,671
工具器具・備品	58,430	60,320
減価償却累計額	△47,697	△51,648
有形固定資産合計	25,270	21,550
無形固定資産		
商標権	219	186
ソフトウェア	9,475	8,240
電話加入権	1,467	1,467
無形固定資産合計	11,162	9,894
投資その他の資産		
投資有価証券	85,821	81,096
長期前払費用	2,358	2,533
繰延税金資産	205,636	135,219
敷金	54,021	47,744
差入保証金	38,421	38,700
投資その他の資産合計	386,260	305,295
固定資産合計	422,693	336,740
資産合計	2,366,965	3,204,390



































